

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		効果検証
1	住民税均等割非課税世帯臨時給付金事業(7万円)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対して支援金を給付する	22,546,045	22,546,000		基準日(令和5年12月1日)において、当村の住民基本台帳に登録されている住民のうち、次の条件を満たす住民に属する世帯の世帯主に対して7万円を給付 ①世帯全員が令和5年度分村民税均等割が課されていない世帯 給付件数 312件 (21,840,000円) 事務費 706,045円
2	生活応援商品券給付事業(第2弾)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家庭においては生活費の出費が増加し、事業所では売上減少や経費の増大など、村内全ての住民が大きな経済的打撃を受けている。このため、野沢温泉商工会が発行する、村内でのみ使用できる商品券を村が買上げ、全村民に配布し経済的支援を行う。また、この商品券の利用により村内事業者の売上の増加も見込め事業者への支援効果も期待できる。	6,359,457	6,359,000		全村民に配布したことにより、幅広く活用され、回収率も高く村内事業者の売り上げ減少に対して支援することが見込まれる。 ①基準日(令和5年12月1日)人口 3,347人 ②村民1人につき7,000円を配布 ③使用期限 令和6年6月30日(配布額面3,347人×7,000円=23,429,000円) 【R6へ一部繰越(R7効果検証予定)】
計			28,905,502	28,905,000		